

アジアパシフィックシステム総研株式会社

ASIA PACIFIC SYSTEM RESEARCH Co.,Ltd.

2009年9月期第1四半期 決算報告書

2009.1.26

I 連結業績サマリー

- ◆ 業績の概況 01
 - ◆ 資産の概況 02
 - ◆ 品目別売上 03
 - ◆ 業種別売上 04
 - ◆ 経営トピックス 05
-

II 今後の施策と業績予想

- ◆ 市場動向に対する認識 06
 - ◆ 今後の施策 07
 - ◆ 連結業績予想 08
-

III 補足資料

- ◆ 会社概要 09
- ◆ 注意事項 10

(百万円)

	2007年9月期 第1四半期		2008年9月期 第1四半期		前年同期比	
	実績	構成比	実績	構成比	増減額	増減率
売上高	1,761	100.0%	1,475	100.0%	△ 285	-16.2%
売上原価	1,476	83.8%	1,258	85.3%	△ 218	-14.8%
売上総利益	284	16.2%	217	14.7%	△ 67	-23.7%
販売費及び一般管理費	241	13.7%	280	19.0%	39	16.2%
営業利益	43	2.4%	△ 63	-4.3%	△ 106	-247.4%
経常利益	48	2.7%	△ 62	-4.2%	△ 110	-229.4%
第1四半期(当期)純利益	81	4.6%	△ 130	-8.8%	△ 211	-260.2%

売上高は、国内の景気悪化懸念に伴う企業のシステム投資意欲の減退により、金融業界向けの新規大型案件の獲得等に苦戦した結果、前年同期比16.2%の減少となりました。

営業利益は、売上の減少と販売費及び一般管理費の増加により、前年同期比で106百万円の減少となりました。一般管理費の増加要因には、セキュリティ対策、内部統制の整備を強化したことによるコスト増が含まれております。

第1四半期純利益は、上記営業利益の減少とキヤノン電子株式会社との資本提携にかかる手数料として117百万円を特別損失として計上しているため、130百万円の四半期(当期)純損失となりました。

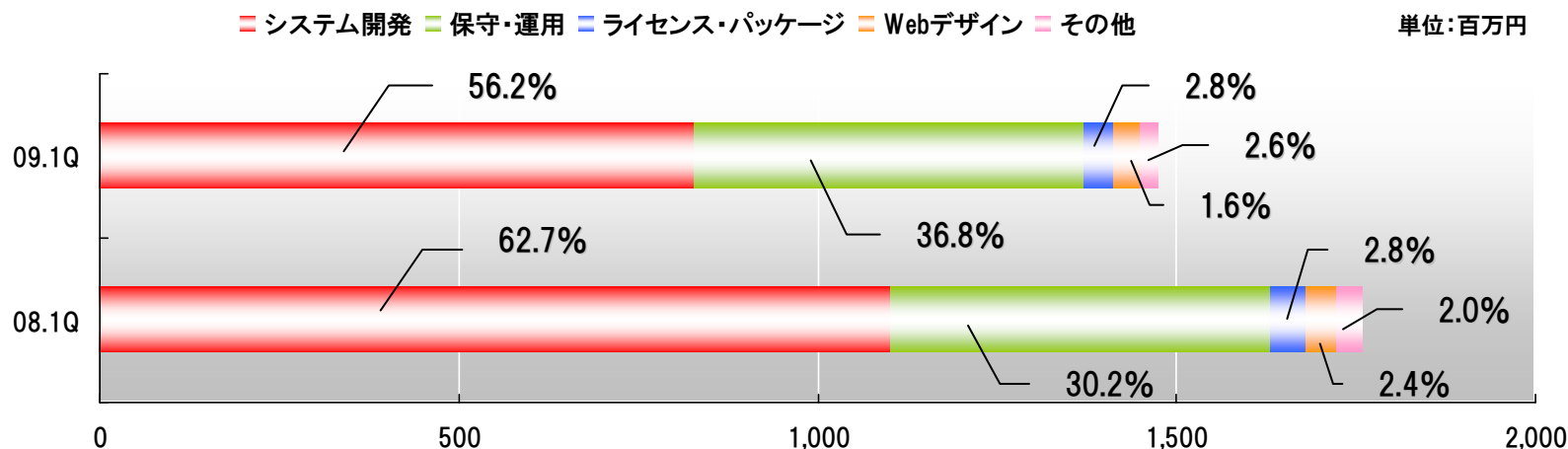
(百万円)

	2007年9月期 第1四半期		2008年9月期		2008年9月期 第1四半期		前期末比	
	実績	構成比	実績	構成比	実績	構成比	増減額	増減率
流動資産	5,422	89.3%	5,688	88.6%	5,257	87.5%	△ 431	-7.6%
現金及び預金	2,786	45.9%	3,994	62.2%	3,697	61.5%	△ 297	-7.4%
棚卸資産	445	7.3%	250	3.9%	459	7.7%	209	83.4%
固定資産	650	10.7%	733	11.4%	753	12.5%	19	2.7%
無形資産	460	7.6%	499	7.8%	498	8.3%	0	-0.1%
その他	190	3.1%	234	3.6%	254	4.2%	20	8.7%
総資産	6,072	100.0%	6,422	100.0%	6,010	100.0%	△ 411	-6.4%
有利子負債	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	-
純資産	5,098	-	5,346	-	5,135	-	△ 211	-4.0%
自己資本比率	84.0%	-	83.3%	-	85.4%	-	-	-

自己資本比率は85.4%、有利子負債もない状態であり、非常に強固な財務基盤を維持しております。また、現預金は3,697百万円あり、高い流動性を確保しております。

(百万円)

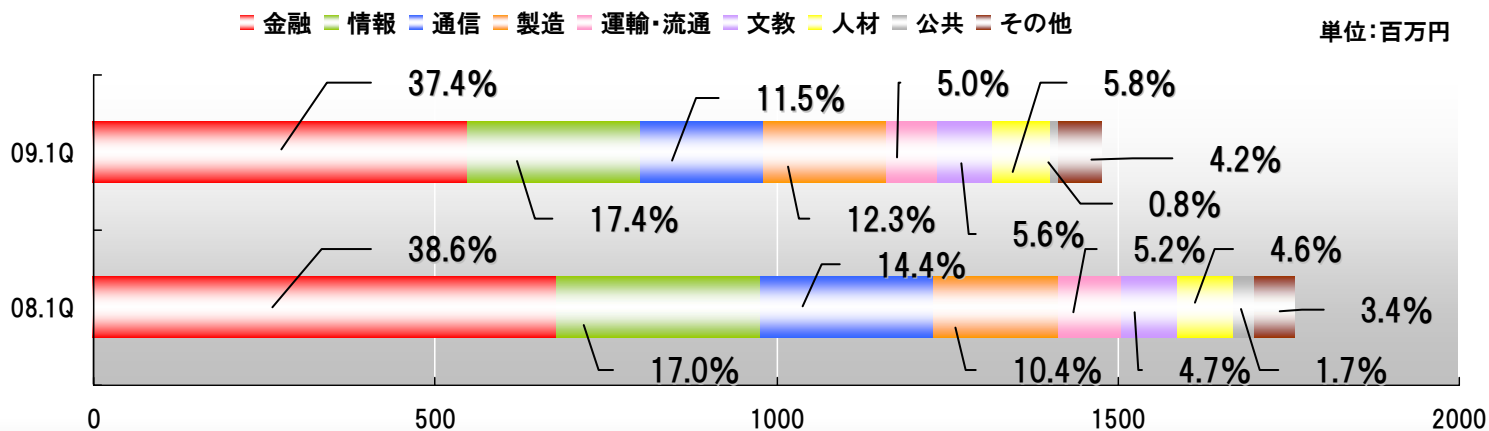
	2007年9月期 第1四半期		2008年9月期 第1四半期		前年同期比	
	実績	構成比	実績	構成比	増減額	増減率
売上高	1,761	100.0%	1,475	100.0%	△ 285	-16.2%
システム開発	1,104	62.7%	829	56.2%	△ 274	-24.9%
保守・運用	531	30.2%	542	36.8%	11	2.2%
ライセンス・パッケージ	49	2.8%	41	2.8%	△ 7	-15.0%
Webデザイン	41	2.4%	37	2.6%	△ 3	-9.3%
その他	35	2.0%	23	1.6%	△ 11	-32.4%



I - 04 業種別売上

(百万円)

	2007年9月期 第1四半期		2008年9月期 第1四半期		前年同期比	
	実績	構成比	実績	構成比	増減額	増減率
売上高	1,761	100.0%	1,475	100.0%	△ 285	-16.2%
金融	679	38.6%	552	37.4%	△ 127	-18.7%
情報	298	17.0%	257	17.4%	△ 41	-13.9%
通信	253	14.4%	169	11.5%	△ 84	-33.2%
運輸・流通	182	10.4%	181	12.3%	△ 1	-0.8%
人材	91	5.2%	73	5.0%	△ 18	-20.0%
公共	83	4.7%	83	5.6%	0	-0.1%
製造	81	4.6%	85	5.8%	4	5.0%
文教	30	1.7%	11	0.8%	△ 18	-61.6%
その他	60	3.4%	61	4.2%	1	2.9%



◆ キヤノン電子株式会社と資本業務提携

平成20年11月21日付けで、キヤノン電子株式会社が当社の総株主等の議決権の87.87%を所有する筆頭株主となりました。これに伴い、当社は、キヤノン電子株式会社を親会社とするキヤノン電子グループの一員として新たなスタートを切りました。

当社は、キヤノン電子グループが展開している情報関連事業の強化を担う立場として位置づけられ、今後、システム受託開発を軸としたシステムインテグレーション事業ならびにパッケージソリューション事業等を展開していく予定です。

【親会社の概要】

商号	キヤノン電子株式会社
主な事業の内容	コンポーネント、電子情報機器等の国内外における製造及び販売
設立年月日	昭和29年5月20日
本店所在地	埼玉県秩父市下影森1248番地
代表者	代表取締役社長 酒巻 久
資本金	49億6,915万円
連結子会社	国内外に16社 (国内) ・キヤノン電子ビジネスシステムズ株式会社 ・イーシステム株式会社 ・アジアパシフィックシステム総研株式会社 他 (海外) ・キヤノン電子マレーシア株式会社

◆ 情報システムは必要不可欠な機能となっている

IT業界におきましては、米国に端を発した金融危機の影響による世界的経済悪化懸念が高まるなか、企業の情報システム投資予算の絞り込みが行われる可能性があるため、情報システム開発の受注環境は今後厳しくなることが想定されます。

しかしながら、近年、情報システムが経済・社会の基盤として必要不可欠な機能となっている状況のなかでは、ITバブルが崩壊した頃のような急激な情報産業の低迷はないものと認識しております。また、当社の主要事業であるシステム開発・運用・保守に該当するITサービス市場の2009年の市場動向は、前年比成長率はマイナスとはならないものと認識しております。

◆ 十分分散された顧客ポートフォリオを構築

金融危機の影響を大きく受けた業界の案件減少は避けられないものの、当社は十分に分散された顧客ポートフォリオを構築しているため、比較的安定した事業基盤を有しております。

今期経営方針

景気回復期に大きな飛躍を遂げるため、景気悪化懸念が高まるこの期間を、企業基礎体力の強化期間と位置づけております。



今後の施策

- ・既存取引先との連携の強化
- ・受注競争力強化のため、新ソリューションの構築
- ・キヤノン電子グループとの協業推進
- ・優秀な人材の採用と育成の強化
- ・品質マネジメントシステムの構築
- ・情報セキュリティ管理の強化
- ・コンプライアンス推進の強化

(百万円)

	2008年9月期(連結)		2009年9月期(連結)		前期比	
	実績	構成比	予想	構成比	増減額	増減率
売上高	7,628	100.0%	8,250	100.0%	622	8.2%
営業利益	307	4.0%	285	3.5%	△ 22	-7.2%
経常利益	320	4.2%	300	3.6%	△ 20	-6.3%
当期純利益	289	3.8%	165	2.0%	△ 124	-42.9%

連結業績予想につきましては、平成20年11月4日に公表いたしました平成20年9月期決算短信に記載の業績予想から変更はありません。

商号	アジアパシフィックシステム総研株式会社 Asia Pacific System Research Co., Ltd.
設立	1970年4月
決算期	9月末日
主な事業の内容	情報処理サービス業
本社	東京都豊島区
代表取締役社長	内山 毅
会長	大森 良哉
取締役	江崎 博 佐藤 秀行 平林 正基
監査役	萩原 哲雄 中島 義雄 原 恒夫 清水 栄一
資本金	23億9,991万円(2008年9月末現在)
主要株主	キヤノン電子株式会社
発行済株式数	900万2千2百株(2008年9月末現在)
従業員数	523名(連結)(2008年9月末現在)
拠点	本社(東京)、関西支社(大阪)、九州支社(福岡)、沖縄支社
連結子会社	<ul style="list-style-type: none"> ・株式会社ソリューション開発 ・トアーシステム株式会社 ・日本NonStopイノベーション株式会社

本資料で記述されている内容は、アジアパシフィックシステム総研株式会社の現時点に関する入手可能な情報に基づき、一部主観的な前提をおいて合理的に判断したものであるため、様々な要因の変化により、将来の結果は大きく異なる可能性があります。